第 71 回東海公衆衛生学会学術大会報告

1. 大会概要

第 71 回東海公衆衛生学会学術大会は、令和 7 年 7 月 5 日（土）にじゅうろくプラザ（岐阜県岐阜市）にて開催した。学術大会長は、岐阜県健康福祉部長 丹藤昌治が務めた。

少子高齢化や自然災害の頻発、新興感染症の拡大など、公衆衛生を取り巻く課題はますます複雑化している。こうした中で教育研究機関と行政が力を合わせ、研究成果と実践を有機的に結びつけることの重要性が高まっており、本大会のメインテーマは「官学連携による公衆衛生の実践」とした。午前は一般演題 49 題（口演 24 題、示説 25 題）の発表を行った。

また、今大会では自治体紹介ブースを設け 4 自治体が発表を行なった。午後は、特別講演とシンポジウムを開催した。特別講演では、佐藤美由紀氏（新潟大学大学院保健学研究科看護学分野 教授）に「アクションリサーチによる健康なまちづくり～住民とともに地域の課題解決に挑む～」をテーマにご講演をいただいた。シンポジウムでは「公衆衛生実践における官学連携の現状と展望」と題し、直井千鶴氏（郡上市役所健康福祉部健康課 主幹）には「妊娠期から地域で取り組む禁煙サポートプログラムの実践」、黒田佑次郎氏（愛知医科大学医学部衛生学講座 准教授）には「エビデンスとコミュニティの架け橋：認知症予防プログラムの実装研究」、小林和成氏（岐阜大学医学部看護学科 准教授）には「行政データの利活用：組織間で想定外を想定する」について発表いただいた。意見交換に先立ち、指定発言者として尾島俊之氏（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）に発表いただき、活発な議論がなされた。

大会参加者は 146 名であり、内訳は学会員 108 名、非学会員 32 名、学生 6 名、地域別では愛知県 35 名、名古屋市 37 名、静岡県 13 名、岐阜県 44 名、三重県 15 名、その他 2 名であった。大会の開催にあたりご尽力、ご支援を賜った多くの方々に感謝申しあげる。

2. 参加者へのアンケート調査結果

76 名から回答を得た。大会全体の評価は「とても良かった/良かった」89.5%であった。公衆衛生活動・研究に対する「知識」が向上した 60.5%、「意欲」が向上した 81.6%、等であった。回答者の 67.1%が本学会の会員、47.4%が日本公衆衛生学会の会員であり、日本公衆衛生学会の認定専門家あるいは認定を目指している者は 13.2%であった。